

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年3月25日まで（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン「35」

第18期（決算日：2017年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金	み	期	中	期				中
	円	分	金	騰	落	騰	騰	騰	騰	
		配	騰	騰	率	騰	率	率	率	
									百万円	
14期(2013年3月25日)	7,380		0		24.3	1,047.29	22.8	96.7	—	4,765
15期(2014年3月24日)	8,556		0		15.9	1,163.04	11.1	97.2	—	4,730
16期(2015年3月23日)	10,810		600		33.4	1,592.25	36.9	96.9	—	5,009
17期(2016年3月23日)	9,961		0	△	7.9	1,364.20	△14.3	97.0	—	4,106
18期(2017年3月23日)	11,029		900		19.8	1,530.41	12.2	95.5	—	3,827

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年3月23日	9,961	—	1,364.20	—	97.0	—
3月末	10,093	1.3	1,347.20	△ 1.2	96.1	—
4月末	9,816	△ 1.5	1,340.55	△ 1.7	98.2	—
5月末	10,183	2.2	1,379.80	1.1	97.4	—
6月末	9,197	△ 7.7	1,245.82	△ 8.7	97.9	—
7月末	9,675	△ 2.9	1,322.74	△ 3.0	98.5	—
8月末	9,788	△ 1.7	1,329.54	△ 2.5	97.9	—
9月末	9,691	△ 2.7	1,322.78	△ 3.0	98.0	—
10月末	10,494	5.4	1,393.02	2.1	97.4	—
11月末	11,205	12.5	1,469.43	7.7	97.7	—
12月末	11,483	15.3	1,518.61	11.3	97.1	—
2017年1月末	11,746	17.9	1,521.67	11.5	97.9	—
2月末	11,875	19.2	1,535.32	12.5	96.6	—
(期 末) 2017年3月23日	11,929	19.8	1,530.41	12.2	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

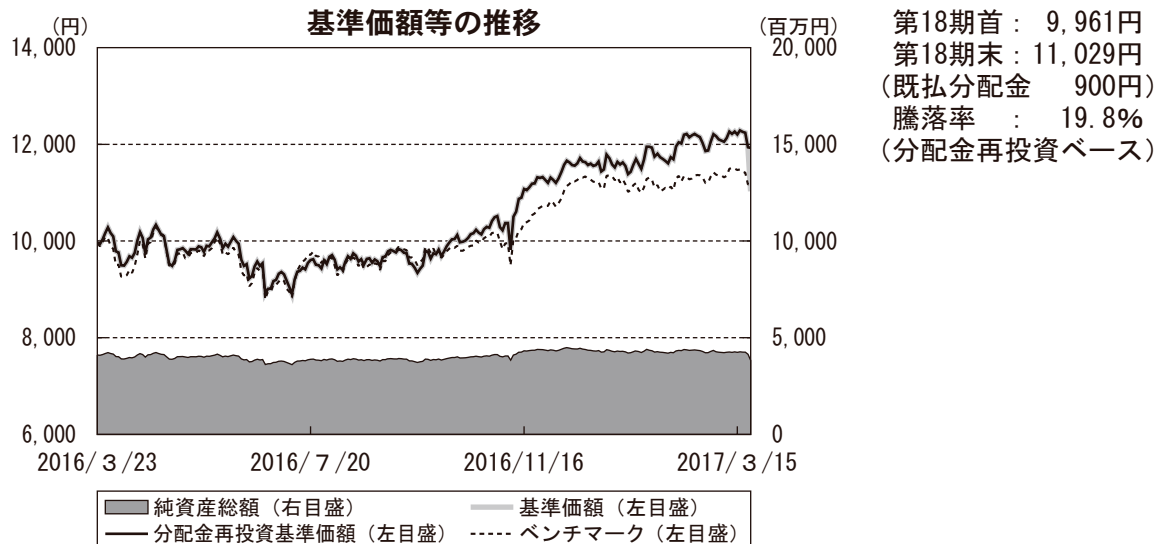
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/3/24～2017/3/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ19.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.2%）を7.6%上回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、グローバルな景気に回復感がみられることなどを背景に、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第18期：2016/3/24～2017/3/23)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、グローバルな景気に回復感がみられる中、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどから外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

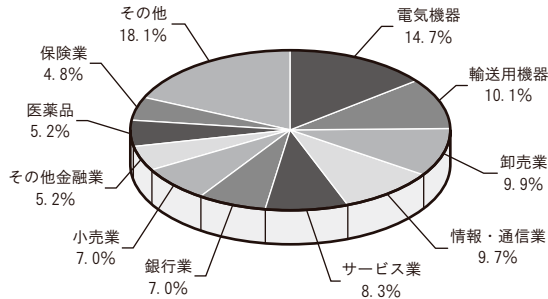
- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

基準価額は期首に比べ21.3%の上昇となりました。

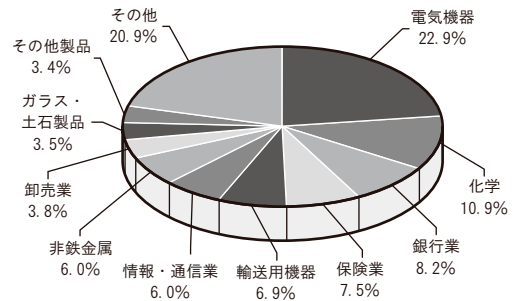
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待してUACJ、世界的に設備投資需要が拡大に向かいその恩恵を享受すると判断したファナックなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井不動産、大林組などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では31銘柄を新規に買い付け、31銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年3月23日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年3月23日)

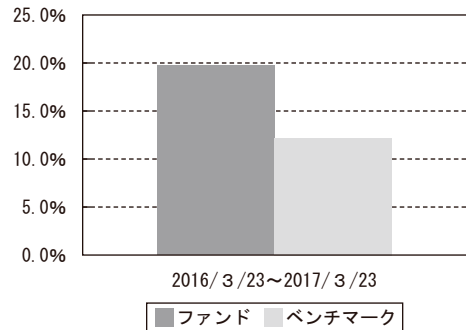


当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ 日本株オープン「35」＞

- ・ 基準価額は、ベンチマーク (TOPIX) の12.2%の上昇と比べて7.6%のアウトパフォーマンス (運用成果が上回る) となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを9.1%上回ったことによるものです。

基準価額 (ハビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＜日本株オープン「35」マザーファンド＞

- ・ 基準価額は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の12.2%の上昇と比べて、9.1%のアウトパフォーマンスとなりました。
- ・ 当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことや、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや東ソーなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。

- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し期中に買い付けました。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。
- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し期中に買い付けました。好調な企業業績などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：古河スカイと住友軽金属工業との合併によるシナジー効果や自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待し、期中に新規買い付けました。棚卸評価関係の改善を除く実質的な2017年3月期業績が下方修正されたことに加え、その後新株式発行が発表になり、株価は軟調に推移しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2016年3月24日～2017年3月23日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	7.545%
当期の収益	163
当期の収益以外	736
翌期繰越分配対象額	3,475

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。選挙を控えた欧州各国、EU離脱に向かう英国など政治の不透明感は世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の増加、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2017年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 168	% 1.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(79)	(0.753)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.337	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(35)	(0.337)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	203	1.953	
期中の平均基準価額は、10,437円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 13,083	千円 25,706	千口 598,259	千円 1,232,262

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,470,781千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,523,756千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 10,439	百万円 2,581	24.7	百万円 12,031	百万円 2,177	18.1

平均保有割合 71.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 153	百万円 200	百万円 420

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,801千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,817千円
(B) / (A)	20.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株オープン「35」マザーファンド	2,315,783	1,730,607	3,715,095

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株オープン「35」マザーファンド	3,715,095	88.9
コール・ローン等、その他	464,638	11.1
投資信託財産総額	4,179,733	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,179,733,143
コール・ローン等	459,212,409
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	3,715,095,528
未収入金	5,425,206
(B) 負債	352,051,399
未払収益分配金	312,345,151
未払解約金	5,702,774
未払信託報酬	33,944,152
未払利息	545
その他未払費用	58,777
(C) 純資産総額(A-B)	3,827,681,744
元本	3,470,501,683
次期繰越損益金	357,180,061
(D) 受益権総口数	3,470,501.683口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,029円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,122,808,817円
 期中追加設定元本額 55,612,216円
 期中一部解約元本額 707,919,350円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,029円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年3月24日～ 2017年3月23日
費用控除後の配当等収益額	56,751,258円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,203,022,129円
分配準備積立金額	258,660,623円
当ファンドの分配対象収益額	1,518,434,010円
1万口当たり収益分配対象額	4,375円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	312,345,151円

○損益の状況 (2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,084
受取利息	260
支払利息	△ 11,344
(B) 有価証券売買損益	741,665,367
売買益	832,995,881
売買損	△ 91,330,514
(C) 信託報酬等	△ 66,093,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	675,560,977
(E) 前期繰越損益金	△ 620,901,773
(F) 追加信託差損益金	614,866,008
(配当等相当額)	(1,203,003,328)
(売買損益相当額)	(△ 588,137,320)
(G) 計(D+E+F)	669,525,212
(H) 収益分配金	△ 312,345,151
次期繰越損益金(G+H)	357,180,061
追加信託差損益金	614,866,008
(配当等相当額)	(1,203,022,129)
(売買損益相当額)	(△ 588,156,121)
分配準備積立金	3,066,730
繰越損益金	△ 260,752,677

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	900円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2016年12月23日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株オープン「35」マザーファンド

《第16期》決算日2017年3月23日

[計算期間：2016年3月24日～2017年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年3月25日)	11,844	26.3	1,047.29	22.8	96.6	—	9,927
13期(2014年3月24日)	13,945	17.7	1,163.04	11.1	97.3	—	8,128
14期(2015年3月23日)	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—	7,784
15期(2016年3月23日)	17,693	△6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—	5,817
16期(2017年3月23日)	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—	5,179

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年3月23日	17,693	—	1,364.20	—	97.2	—
3月末	17,935	1.4	1,347.20	△ 1.2	96.3	—
4月末	17,464	△ 1.3	1,340.55	△ 1.7	98.5	—
5月末	18,143	2.5	1,379.80	1.1	97.6	—
6月末	16,406	△ 7.3	1,245.82	△ 8.7	98.1	—
7月末	17,281	△ 2.3	1,322.74	△ 3.0	98.3	—
8月末	17,508	△ 1.0	1,329.54	△ 2.5	98.2	—
9月末	17,356	△ 1.9	1,322.78	△ 3.0	98.2	—
10月末	18,824	6.4	1,393.02	2.1	97.6	—
11月末	20,124	13.7	1,469.43	7.7	97.9	—
12月末	20,650	16.7	1,518.61	11.3	97.4	—
2017年1月末	21,153	19.6	1,521.67	11.5	98.2	—
2月末	21,410	21.0	1,535.32	12.5	96.9	—
(期 末) 2017年3月23日	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

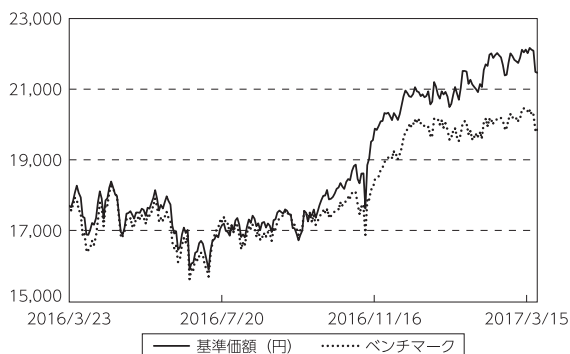
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.2%)を9.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、グローバルな景気に回復感がみられる中、日本銀行による追加金融緩和措置や米国の利上げ期待の高まりなどから外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じさせたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待してUACJ、世界的に設備投資需要が拡大に向かいその恩恵を享受すると判断したファナックなどを新規に組み入れ

ました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井不動産、大林組などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では31銘柄を新規に買い付け、31銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことや、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや東ソーなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
 - ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し期中に買い付けました。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。
- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し期中に買い付けました。好調な企業業績などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・UACJ：古河スカイと住友軽金属工業との合併によるシナジー効果や自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待し、期中に新規買い付けました。棚卸評価関係の改善を除く実質的な2017年3期業績が下方修正されたことに加え、その後新株式発行が発表になり、株価は軟調に推移しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。選挙を控えた欧州各国、EU離脱に向かう英国など政治の不透明感は世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の増加、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。今後公表される2017年度会社計画の内容なども勘案しながら、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.338 (0.338)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.338	
期中の平均基準価額は、18,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,421	10,439,515	7,647	12,031,265
		(12)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,470,781千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,523,756千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	10,439	2,581	24.7%	12,031	2,177	18.1%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 153	百万円 200	百万円 420

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,907千円
(B) / (A)	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
大林組	177	—	—
食料品 (1.5%)			
森永製菓	—	14.1	74,589
アリアケジャパン	17.5	—	—
繊維製品 (2.4%)			
シキボウ	—	820	123,000
化学 (10.9%)			
東ソー	—	200	191,400
東京応化工業	—	44.3	159,258
扶桑化学工業	—	42.5	131,537
日本ペイントホールディングス	—	18.9	72,481
日東電工	8.3	—	—
医薬品 (2.1%)			
小野薬品工業	6.3	—	—
ペプチドリーム	25	20.3	107,387
ゴム製品 (一%)			
ブリヂストン	29	—	—
ガラス・土石製品 (3.5%)			
東海カーボン	—	355.2	176,179
非鉄金属 (6.0%)			
三井金属鉱業	—	278	104,806
UACJ	—	712	199,360
金属製品 (3.1%)			
SUMCO	—	94.4	157,081
機械 (3.3%)			
牧野フライス製作所	—	84	85,512
島精機製作所	—	19	80,750
SMC	4.8	—	—
電気機器 (22.9%)			
日立製作所	80	—	—
三菱電機	—	86.6	141,850
マブチモーター	—	13.6	85,544
日本電産	20.6	8	83,640
セイコーエプソン	—	18	43,056
ソニー	61.7	17.1	60,534
アルプス電気	59.1	15.7	51,574
キーエンス	2.4	1.5	66,495
メガチップス	—	50.8	157,988
山一電機	—	137.7	208,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	—	7.3	165,564
村田製作所	12.9	—	—
東京エレクトロン	—	9.2	104,696
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	24.5	—	—
トヨタ自動車	43.2	8.2	50,512
KYB	—	127	74,041
マツダ	85.5	—	—
スズキ	—	25.2	118,893
富士重工業	—	26.2	108,887
ヤマハ発動機	28.8	—	—
精密機器 (3.3%)			
トプコン	—	79.5	167,904
その他製品 (3.4%)			
SHOEI	—	31	85,653
フジシールインターナショナル	27.2	—	—
ピジョン	—	24.4	87,474
電気・ガス業 (1.7%)			
イーレックス	—	72.1	88,250
情報・通信業 (6.0%)			
アカツキ	—	22.7	120,310
KDDI	49.7	—	—
NTTドコモ	61.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	47.9	—	—
ソフトバンクグループ	16.3	23.2	186,736
卸売業 (3.8%)			
IDOM	124.2	—	—
シークス	—	25.5	110,032
日立ハイテクノロジーズ	35.3	—	—
三菱商事	90.2	34.4	83,592
ミスミグループ本社	68.9	—	—
小売業 (3.0%)			
スタートトゥデイ	33.8	—	—
クスリのアオキ	16.7	—	—
ニトリホールディングス	14.7	5.3	70,384
ファーストリテイリング	—	2.3	81,328
銀行業 (8.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	409.2	593.2	420,163
三井住友フィナンシャルグループ	48.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (－%)			
野村ホールディングス	211	—	—
保険業 (7.5%)			
アニコム ホールディングス	34.6	—	—
第一生命ホールディングス	—	123.2	254,284
東京海上ホールディングス	43.9	26.3	127,160
その他金融業 (－%)			
イオンフィナンシャルサービス	15.1	—	—
アコム	230	—	—
オリックス	76.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.5%)			
三井不動産	69	—	—
東京建物	—	18.3	27,395
サービス業 (－%)			
テンブホールディングス	84.4	—	—
アウトソーシング	34.4	—	—
リログループ	7	—	—
共立メンテナンス	12.7	—	—
合 計	株 数・金 額	2,549	4,336
	銘柄数<比率>	42	42 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,095,489	97.5
コール・ローン等、その他	132,741	2.5
投資信託財産総額	5,228,230	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,228,230,548
コール・ローン等	63,229,744
株式(評価額)	5,095,489,460
未収入金	63,244,644
未収配当金	6,266,700
(B) 負債	49,106,355
未払金	43,541,553
未払解約金	5,564,727
未払利息	75
(C) 純資産総額(A-B)	5,179,124,193
元本	2,412,580,861
次期繰越損益金	2,766,543,332
(D) 受益権総口数	2,412,580,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,467円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,287,842,671円
 期中追加設定元本額 20,309,247円
 期中一部解約元本額 895,571,057円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1467円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,730,607,690円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	644,651,742円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	37,321,429円
合計	2,412,580,861円

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)
- ②信託約款の附則の整備を行いました。
 (2016年12月23日)

○損益の状況 (2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,517,221
受取配当金	97,566,795
受取利息	1,193
その他収益金	1,107
支払利息	△ 51,874
(B) 有価証券売買損益	1,031,515,610
売買益	1,766,757,878
売買損	△ 735,242,268
(C) 保管費用等	△ 222
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,129,032,609
(E) 前期繰越損益金	2,529,237,631
(F) 追加信託差損益金	19,445,674
(G) 解約差損益金	△ 911,172,582
(H) 計(D+E+F+G)	2,766,543,332
次期繰越損益金(H)	2,766,543,332

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。